



金融市場動向： 2009年 3月2日～6日

＜株価＞日経平均株価は7000円台前半での動き。米ダウ工業株30種平均が続落し1997年5月以来約12年ぶりの安値で終えたことを受け、売り先行で始まった。3日にはTOPIX終値は1983年12月以来、25年3ヶ月ぶりの安値水準に。株価対策発動への期待や公的年金の買い等で持ち直すも、週末は景気悪化の長期化懸念や欧米の金融システム不安等から軟調な展開に。ダウ工業株30種平均は1997年以来初の7000ドル割れ。週末のダウ工業株30種平均は雇用統計の悪化から一時6400ドル台も原油の急上昇等から持ち直し。

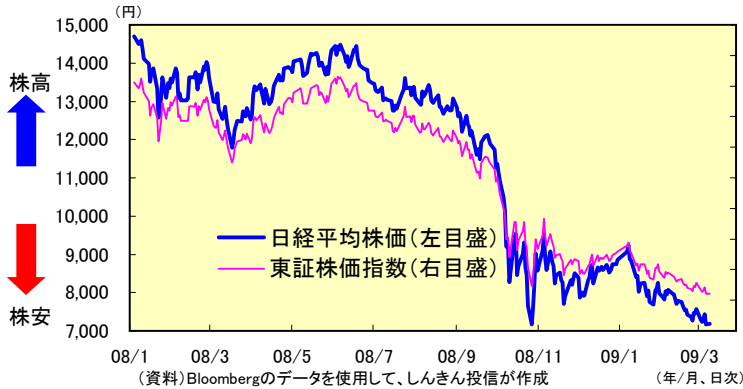
＜債券＞長期金利は1.3%を挟む展開。株安も益出しや追加経済対策に伴う国債増発による需給悪化懸念等で上値の重い動きとなった。5日、欧州中央銀行(ECB)と英イングランド銀行(BOE)は0.5%の追加利下げを実施。さらにBOEは国債購入など量的緩和策を導入した。週末はこの欧州と英国の追加金融緩和実施や株安を受けて国内債はしっかり。

＜為替、その他＞ドル円は1ドル=98円を挟む展開。円安・ドル高が進んだことから利益確定目的の円買いが先行。ただ、リスク資産圧縮に伴うドル需要からもみ合いに。NY原油は週初大幅安も15日のOPEC総会に対する思惑等で堅調な動きに。

I. 株価

1. 日本 ～ 再びバブル経済崩壊後安値水準に

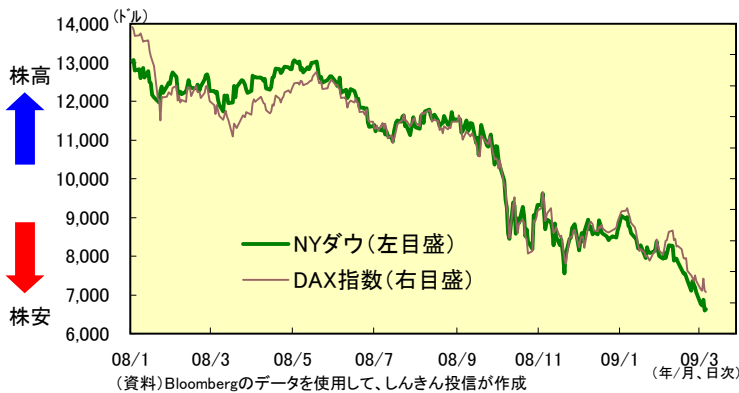
※①は前週末 ②は前々週末の終値



	日経平均	TOPIX
2009/3/6 ①	7173.10円	721.39
2009/2/27 ②	7568.42円	756.71
騰落幅(①-②)	(-395.32)	(-35.32)
騰落率(①/②)	▲ 5.22%	▲ 4.67%
高値	14691.41円	1430.47
	08/01/04	08/06/04
安値	7162.90円	717.08
	08/10/27	09/03/09

(注)高・安値は08年1月以降の終値ベース。

2. 米国・ドイツ ～ NYダウは7000ドル割れ



	NYダウ	DAX
2009/3/6 ①	6626.94ドル	3,666.41
2009/2/27 ②	7062.93ドル	3,843.74
騰落幅(①-②)	(-435.99)	(-177.33)
騰落率(①/②)	▲ 6.17%	▲ 4.61%
高値	13058.20ドル	7,949.11
	08/05/02	08/01/02
安値	6594.44ドル	3,666.41
	09/03/05	09/03/06

(注)高・安値は08年1月以降の終値ベース。

3. 各国の株価指数(騰落率)

	騰落率 (①/②)	2009/3/6 ①	2009/2/27 ②
TOPIX	▲ 4.67%	721.39	756.71
日経平均株価	▲ 5.22%	7,173.10	7,568.42
NYダウ工業株30種	▲ 6.17%	6,626.94	7,062.93
S&P トロント 総合指数	▲ 6.54%	7,591.47	8,123.02
メキシコ ホルサ指数	▲ 3.99%	17,043.44	17,752.18
ブラジル ホベスバ指数	▲ 2.82%	37,105.09	38,183.31
英国 FT 100指数	▲ 7.82%	3,530.73	3,830.09
フランス CAC40指数	▲ 6.22%	2,534.45	2,702.48
ドイツ DAX指数	▲ 4.61%	3,666.41	3,843.74
香港 ハンセン指数	▲ 6.95%	11,921.52	12,811.57
シンガポール ST指数	▲ 5.13%	1,513.12	1,594.87
オーストラリア ASX 200指数	▲ 5.95%	3,145.50	3,344.50

(資料) Bloombergのデータを使用して、しんきん投信が作成

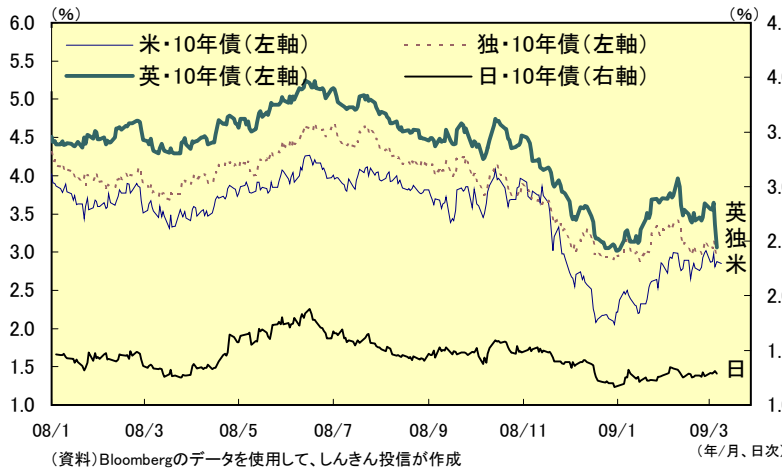
本資料は、しんきんアセットマネジメント投信株式会社により作成されたものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
 また、投資判断の参考となる情報提供を 目的としており、投資信託の勧誘を目的するものではありません。
 本資料は、信頼できるとされる情報源に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 本資料の中で記載されている経済全般の実績、評価または将来動向の表示等は、作成日時点におけるものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく 変わる場合があります。
 投資信託は、リスクを含む商品であり預金と異なり元本の保証はありません。また、保険契約ではなく、保険契約者保護機構の補償対象ではありません。
 特定ファンドの取得のお申込みにあたっては当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。



II.金利およびREIT市場

※①は前週末 ②は前々週末の終値

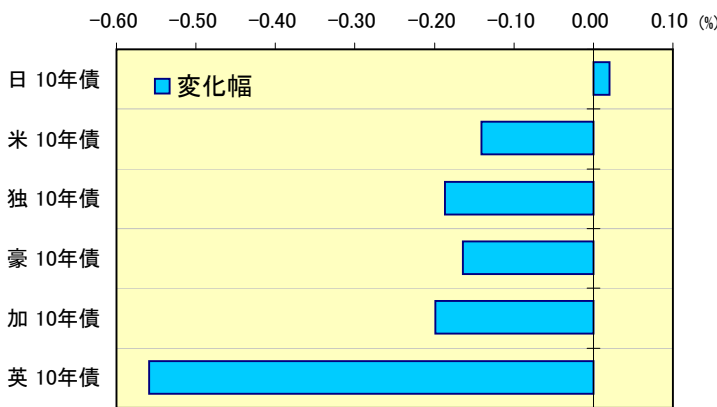
1. 主要国の10年債 ~ 米国ではFRBの長期国債の購入観測も



		(単位: %)	
		日本	米国
2009/3/6	①	1.290	2.874
2009/2/27	②	1.270	3.015
高値		1.880	4.269
		2008/6/16	2008/6/16
安値		1.165	2.055
		2008/12/30	2008/12/30
		英国	ドイツ
2009/3/6	①	3.064	2.925
2009/2/27	②	3.623	3.112
高値		5.248	4.681
		2008/6/13	2008/6/19
安値		3.020	2.890
		2008/12/31	2009/1/15

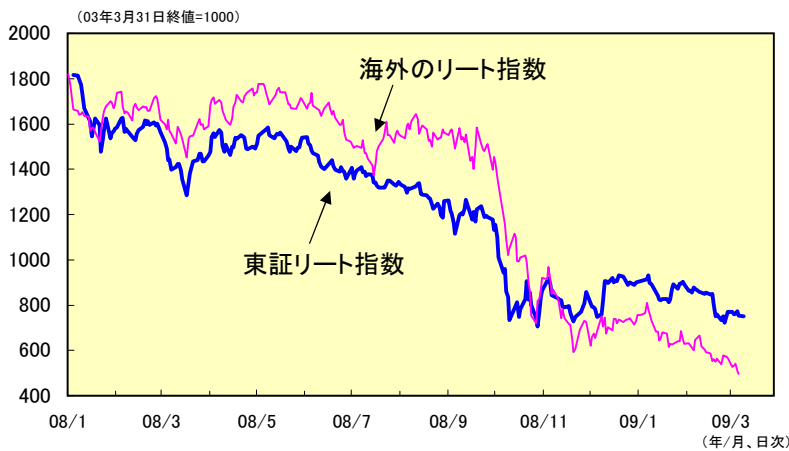
(注)高・安値は08年1月以降の終値ベース。

2. 主要国債の利回り変化 ~ 英国では中・長期債購入計画



		(単位: %)		
		変化幅	2009/3/6	2009/2/27
		(①-②)	①	②
日 10年債		0.020	1.290	1.270
米 10年債		-0.141	2.874	3.015
独 10年債		-0.187	2.925	3.112
豪 10年債		-0.164	4.239	4.403
加 10年債		-0.199	2.932	3.131
英 10年債		-0.559	3.064	3.623

3. 日本と海外のリート市場 ~ 軟調



		東証リート	海外リート
2009/3/6	①	752.56	496.02
2009/2/27	②	770.18	565.90
騰落幅(①-②)		(-17.62)	(-69.89)
騰落率(①/②)		▲ 2.29%	▲ 12.35%
高値		1,815.65	1,778.80
		08/01/04	08/01/02
安値		704.46	496.02
		08/10/28	09/03/06

(注)高・安値は08年1月以降の終値ベース。

本資料は、しんきんアセットマネジメント投信株式会社により作成されたものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
 また、投資判断の参考となる情報提供を目的としており、投資信託の勧誘を目的するものではありません。
 本資料は、信頼できるとされる情報源に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 本資料の中で記載されている経済全般の実績、評価または将来動向の表示等は、作成日時点におけるものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変わる場合があります。
 投資信託は、リスクを含む商品であり預金と異なり元本の保証はありません。また、保険契約ではなく、保険契約者保護機構の補償対象ではありません。
 特定ファンドの取得のお申込みにあたっては当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。



Ⅲ.為替・商品

※①は前週末 ②は前々週末の終値

1.ドル円、ユーロ円 ~ 円安進行も一服

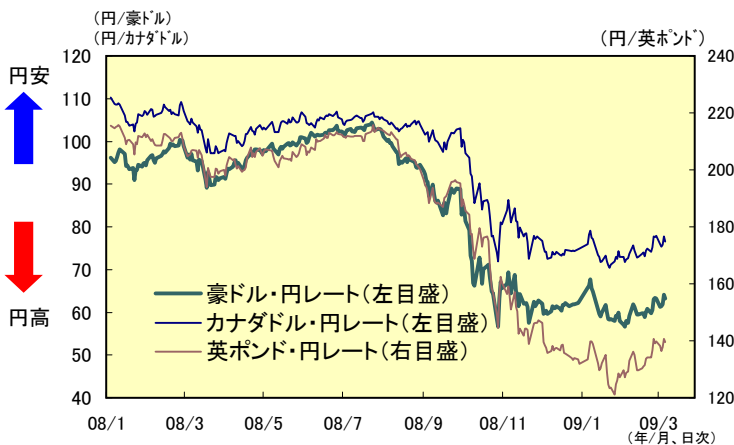


(資料)Bloombergのデータを使用して、しんきん投信が作成

	ドル円	ユーロ円
2009/3/6 ①	98.50	123.73
2009/2/27 ②	97.81	124.23
変化幅(①-②)	(+0.69)	(-0.50)
変化率(①/②)	0.71%	▲0.40%
高値	110.29	169.65
	08/08/25	08/07/14
安値	87.45	114.34
	08/12/18	09/02/02

(注)高・安値は08年1月以降の終値ベース。
 為替は三菱東京UFJ銀行の対願レート(TTM)。

2.豪ドル・円、英ポンド・円、カナダドル・円 ~ 英、欧とも0.5%の利下げ

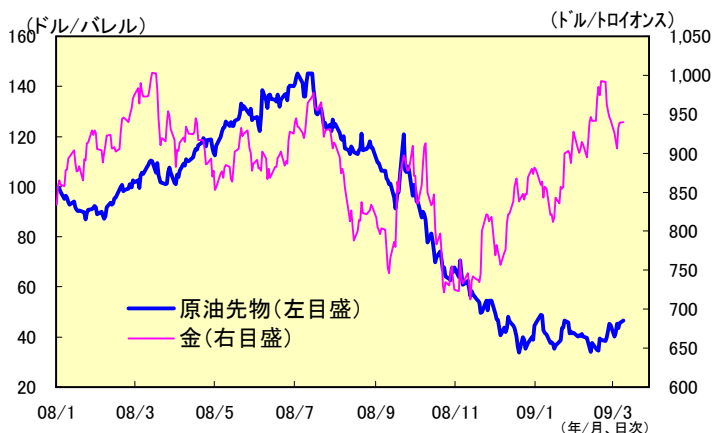


(資料)Bloombergのデータを使用して、しんきん投信が作成

	豪ドル・円	英ポンド・円	カナダドル・円
2009/3/6 ①	63.23	139.65	76.62
2009/2/27 ②	63.17	139.68	77.91
変化幅(①-②)	(+0.06)	(-0.03)	(-1.29)
変化率(①/②)	0.09%	▲0.02%	▲1.66%
高値	104.43	215.69	110.28
	08/07/23	08/01/10	08/01/04
安値	56.61	121.17	70.43
	08/10/28	09/01/26	09/01/22

(注)高・安値は08年1月以降の終値ベース。
 為替は三菱東京UFJ銀行の対願レート(TTM)。

3.原油、金 ~ NY原油は小幅上昇、金は往って来い



(資料)Bloombergのデータを使用して、しんきん投信が作成

	原油先物(WTI)	金
	(ドル/バレル)	(ドル/トロイオンス)
2009/3/6 ①	45.52	939.35
2009/2/27 ②	44.76	942.35
変化幅(①-②)	(+0.76)	(-3.00)
変化率(①/②)	1.70%	▲0.32%
高値	145.29	1,002.95
	08/07/03	08/03/14
安値	33.87	712.30
	08/12/19	08/11/12

(注)高・安値は08年1月以降の終値ベース。

(2009/3/9 鈴木)

本資料は、しんきんアセットマネジメント投信株式会社により作成されたものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
 また、投資判断の参考となる情報提供を目的としており、投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
 本資料は、信頼できると思われる情報源に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 本資料の中で記載されている経済全般の実績、評価または将来動向の表示等は、作成日時点におけるものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変わる場合があります。
 投資信託は、リスクを含む商品であり預金と異なり元本の保証はありません。また、保険契約ではなく、保険契約者保護機構の補償対象ではありません。
 特定ファンドの取得のお申込みにあたっては当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。



【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては交付目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆お申込時の費用…申込手数料 上限2.625%(税抜2.50%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆信託報酬 上限1.554%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等及び外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

※「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。本件商品を日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアが保証するものではありません。また、日本経済新聞社は日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。

※S&P先進国REIT指数は、THE MCGRAW-HILL COMPANIES, INC.の所有する登録商標であり、当ファンドに対して利用許諾が与えられています。THE MCGRAW-HILL COMPANIES, INC.の一部門であるスタンダード&プアーズ(以下「S&P」といいます。)は当ファンドを推奨・支持・販売・促進等するものではありません。S&PはS&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また、S&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

本資料は、しんきんアセットマネジメント投信株式会社により作成されたものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、投資判断の参考となる情報提供を 目的としており、投資信託の勧誘を目的するものではありません。本資料は、信頼できると思われる情報源に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本資料の中で記載されている経済全般の実績、評価または将来動向の表示等は、作成日時点におけるものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく 変わる場合があります。投資信託は、リスクを含む商品であり預金と異なり元本の保証はありません。また、保険契約ではなく、保険契約者保護機構の補償対象ではありません。特定ファンドの取得のお申込みにあたっては当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。